

令和4年度

事業報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

学校法人 聖和学園

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来70有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

## (2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可  
校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置  
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」  
設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、  
「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

平成28年(2016年)

4月 短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

## (3) 設置する学校の内容

(令和4年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数 (b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	203	203	196	130.7	300	366	122.0
	保育学科	(H28)	100	93	91	88	88.0	200	205	102.5
	短期大学(計)		250	296	294	284	113.6	500	571	114.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	1,946	1,888	368	94.4	1,170	1,136	97.1
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	592	575	178	93.7	570	550	96.5
	高等学校(計)	S23	580	2,538	2,463	546	94.1	1,740	1,686	96.9
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	90	123	67	64	71.1	300	211	70.3

(参考) 令和5年度の状況

(令和5年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	168	165	160	106.7	300	349	116.3
	保育学科	(H28)	100	89	89	87	87.0	200	173	86.5
	短期大学(計)		250	257	254	247	98.8	500	522	104.4
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,094	2,048	429	110.0	1,170	1,162	99.3
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	614	595	202	106.3	570	569	99.8
	高等学校(計)	S23	580	2,708	2,643	631	108.7	1,740	1,731	99.5
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	100	122	77	74	74.0	300	188	63.7

## (4) 役員概要

(令和5年3月31日現在)

## ① 理事

定員数(10~15名) 現員(12名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行	現職	住所
理事長	スズキ シンゴ 鈴木 繁雄	常勤	業務執行	会社役員	仙台市
常務理事	トイ シュウイチ 戸井 秀一	常勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理事	キツカワ カスオ 吉川 和夫	常勤	業務執行	短期大学学長	仙台市
理事	ショウジ ヒデトシ 庄子 英利	常勤	業務執行	高等学校校長	仙台市
理事	オオトモ 大友 まゆみ	常勤	業務執行	幼稚園園長	仙台市
理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	常勤	非業務執行	学園長	仙台市
理事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	サトリ ケン 佐藤 謙	常勤	業務執行	法人事務局長	仙台市
理事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	非業務執行	会社役員	塩釜市
理事	カナヤマ フゲン 金山 富彦	非常勤	非業務執行	宗教法人役員	仙台市
理事	イキワ ショウヘイ 伊澤 勝平	非常勤	非業務執行	学校法人役員	仙台市

## ② 監事

定員数(3名) 現員3名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
監事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監事	ショウジ シンイチ 庄司 伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監事	ヒライ トシユキ 平井 俊之	非常勤	なし	仙台市

- ・役員賠償責任保険の契約状況：役員全員に付保。
- ・責任限定契約の締結状況：非業務執行理事および監事と責任限定契約を締結。

## (5) 評議員の概要

(令和5年3月31日現在)

定員数(21名～39名) 現員(28名)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	千葉 剛	高等学校副校長
戸井 秀一	常務理事	佐々木 徹	法人事務局次長
吉川 和夫	理事	今野 隆之	町議会議員
庄子 英利	理事	加茂 武雄	会社役員
大友 まゆみ	理事	高城 弘子	なし
鎌田 文恵	理事	柏又 栄子	なし
佐藤 謙	理事	吉田 恵	団体役員
木村 昭代	理事	星 尚文	宗教法人役員
赤井澤 孝子	会社役員	大宮司 慎一	宗教法人役員
阿部 勘九郎	理事(会社役員)	金山 富彦	宗教法人役員
伊澤 勝平	理事(会社役員)	鎌田 智裕	学校法人役員
松村 万里子	短期大学特任教授	真田 昌行	弁護士
佐藤 能夫	短期大学事務部長	高橋 誠也	弁護士
澤田 可知	高等学校副校長	伊達 麻子	会社員

## (6) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

部門	区分	教員	職員	合計
法人事務局	本務	0	6	6
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	6	6
短期大学	本務	23	11	34
	非常勤・兼務	96	9	105
	計	119	20	139
高等学校	本務	92	8	100
	非常勤・兼務	64	20	84
	計	156	28	184
幼稚園	本務	10	1	11
	非常勤・兼務	7	5	15
	計	20	6	26
合計	本務	125	26	151
	非常勤・兼務	170	34	204
	計	295	60	355

## 2 事業の概要および経営環境

### (1) 事業概要

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）、第四次長期経営計画（平成 27 年度～平成 30 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

その後継計画として令和 1 年度に第五次長期経営計画（令和 1 年度～令和 5 年度）を策定した。基本理念に「建学の精神に則り、時々刻々と変化する環境に対応しつつも、自らの軸を持ち、考え、行動し、グローバル社会が進展する中で活躍し、地域社会を作っていく人財を育成し輩出する拠点となる」ことを掲げ、学校経営を取り巻く環境の変化に対応するため、①「宗派にとらわれない仏教という宗教による人間教育を多様で複雑な現代社会に向かい合う礎とするために特色ある教育をさらに深耕させる。」②「伝統の中で積み重ねてきた学生・生徒指導力を東北地区・全国区レベルまで昇華させる。」③「学校の財務の健全性を維持しながら効率的かつ重点的な施設設備の整備・更新を実施し、永続的な学校運営のミッションである学生・生徒・園児の安全・安心を達成する。」を経営ビジョンとした。

令和 4 年度は、令和 3 年度に引続き新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる状況下での学校運営となったことから、年度事業計画としていた事業が実施できない等の事態が発生したものの、第五次長期経営計画の経営ビジョンに基づき、短期大学、高等学校、幼稚園、法人事務局の各部門において長期的視野に立ちそれぞれ施策に取り組んだ。

### (2) 経営環境

#### ○少子化のさらなる進展

2015 年（平成 27 年）を基準とした地域別将来推計人口によれば、宮城県における 0～14 歳人口は、2030 年には 60 千人減少（▲21%）、2040 年には 98 千人減少（▲34%）となる見通しとなるなど、本学園が基盤とする宮城県、仙台市においても少子化の進展が現実として学校経営に大きな影響を与える状況となっている。

#### ○特色のある教育の実現の高まり

高等教育・幼児教育の無償化等により、保護者や学生・生徒・園児が学校を選択する場合の選考基準が、いままで以上に学校の特色、教育内容を重視する傾向が強まることが見込まれており、建学の精神に基づく特色ある教育をいかに実現し、広く周知していくかが学園の永続的発展に一層重要となっている。

#### ○情報通信技術に関する技術革新の急速な進展

教育 ICT の実現に向けた取り組みが加速されるなか、情報通信環境の整備、学生・生徒一人ひとりに対応した機器の整備、ICT を駆使した先進的な授業に取り組む人材の育成など、財政面、技術面、人事面等からのより積極的な取り組みが必要となっている。合わせて、生成 AI 技術の急速な普及への対応等、いままでになかった新たな対応が必要となっている。

#### ○リスク管理体制およびガバナンスの強化

令和 3 年度に引続き新型コロナウイルス感染症への対応が大きな課題であるほか、近年多発する地震、風水害、風評被害等様々なリスクへの対応力の強化が必要となっている。また、今後の私立学校法の改正に対応し、今後一層のガバナンスの強化が求められている。

## ○令和4年度部門別事業概要

### (1) 学校法人聖和学園

#### ①組織の管理・運営

##### A. 就業規則等の改正

個人情報の保護に関する法律の改正に対応し「情報セキュリティ規程」を改正したほか、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に対応し「育児休業等に関する規程」「介護休業等に関する規程」「就業規則」の改正を実施した。理事会・評議員会の運営、議事録取扱等にかかる文部科学省の通知に基づき、「寄附行為」の改正を実施した。

##### B. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う緊急事態宣言等に対応し、状況に応じた各学校における学生・生徒・園児・教職員への感染防止策を徹底して、学校としての事業継続に関する対策を実施した。

#### ②内部統制の強化

##### A. 内部監査室による監査の実施

理事長直轄の独立した組織である内部監査室において、各部門が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証を行った。

##### B. 監事監査の実施

監事3名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施した。

理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、監査法人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証した。

### (2) 聖和学園短期大学

#### ①教育の質の向上

A. 認定絵本士養成講座の開設準備に取り組み、独立行政法人国立青少年教育振興機構の承認を得て来年度（令和5年度）より開講することが決定した。東北地方で初めての認定絵本士養成講座の開設となる。キャリア開発総合学科においては上級ビジネス実務士の資格取得が可能となるカリキュラムの導入を実施し、学生の進路選択の機会の拡充を図った。

B. 教育の質向上に向けた内部質保証のための、活動計画の策定、中間報告、活動報告を行い、PDCAサイクルによる点検を適切に実施した。その他、9月には外部の企業経営者から意見を聴取する等、学外からの意見聴取に取り組んだ。

C. 研究活動の適正実施について、紀要論文の外部査読、公開の強化を実施し、研究レベルの向上を図った。

D. キャリア開発総合学科および保育学科ともに、授業に関する学生の意見を聴取する機会として学生との懇談を実施し、短大としての授業のあり方や教育方針等に反映させた。

#### ②高大連携、地域連携等の推進

A. 聖和学園高等学校との高大連携推進のため、高等学校教員に対する説明会や高等学校在校生に対する説明会および事前相談会等を開催したほか、短期大学見学会や高等学校へ出前授業する等の内容の充実を図った。

B. 地域貢献活動推進の一環として、地域団体等からの要請に応じ専門知識を持つ教員を公立私立の学校へ講師として派遣を行う等地域との連携強化を図った他、仙台市泉区館地区高齢者サロン活動の支援、仙台市が助成している「いずみ絆プロジェクト」に採択された活動や地域行事等における一般の方への発表として、よさこいサークル和敬やダンス部による演舞、トーンチャイム・ハンドベルの演奏会等を開催した。

- C. 行政機関等との連携として、仙台市のキャリアアップ研修や宮城県立光明支援学校評議員会、学校法人仙台YMCA学園評議委員会に教員を派遣し、行政機関等との連携強化に努めた。
- D. 教育研究成果の一般公開の充実として公開講座を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で一部講座については開催できない場合もあったものの、健康教室等を開催したほか、サッカースクールとダンスクラブを継続して開講し、地域のスポーツ振興や子どもたちのスポーツに接する機会の提供に努めた。

③本学独自の教育内容の開発等

- A. 仏教精神に基づく建学の精神の理解促進のための施策として年4回開催している仏教行事（降誕会、精霊会、成道会、涅槃会）については、新型コロナウイルス感染症対策を十分講じて開催したほか、全学生を対象とした学長による「建学の精神」についての講話を実施した。
- B. 3月に松島瑞巖寺において「教職員の心の研修」を開催し、写経や座禅等をとおして、本学園の基本理念である仏教精神や仏教教育の理念の理解を深め、教育現場で実践できるよう教職員への一層の浸透を図った。
- C. 学生に対する支援体制として、地元企業志望の学生が多い状況を踏まえた学生の支援強化を目的に地元企業の調査、インタビュー等を行うとともに、少人数での活動に教員を配置し、年間をとおして学生支援を実施した。
- D. 修学支援制度の見直しを行い、新たに前期教育費の全免制度を整備し、令和6年度入学生から適用を開始することとした。また、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、長期海外留学生に対し教育費の全額免除の支援策の実施を決定した。

④内部統制・その他

- ・ 新型コロナウイルス感染症のなか、学生の修学機会の確保のため適宜オンライン授業を実施するとともに、昨年度設置した通信環境・PCネットワーク会議において、効率的かつ有益な通信環境の整備について3カ年計画を検討・策定した。

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス）

①教育の質の向上

- A. 昨年度構築した授業評価アンケートシステムを検証し、成果の向上と課題の改善に取り組み、その結果を各教員に還元することにより自身の課題の洗い出し等を行い、授業の改善、授業力の向上を図った。また、校内における年間2回の授業公開週間の設定や校内研究授業制度の活用により相互に授業を参観する機会を増やし、教員一人ひとりの能力向上を図った。
- B. 新学習指導要領に対応した各コース・系での授業展開を確立するため、それぞれのキャンパスにおいて教科横断型授業での研究授業を実施した他、東北福祉大学、仙台大学、聖和学園短期大学から教員を招聘しての授業を実施し成果を上げた。

②本学独自の教育内容の開発等

- A. 建学の精神の浸透および宗教的情操の涵養を目的に両キャンパスにおいて実施している週1回の法話を中心とした勤行（ごんぎょう）において、僧籍を持つ教員による多角的な法話により宗教的情操教育の向上を図った。また、一日をはじめるにあたってのこころの基盤作することを目的に毎日行う椅子を使用しての座禅の取り組みが生徒に定着し、仏教精神のより一層の浸透が図られた。三大仏教行事である降誕会（花まつり）・成道会・涅槃会については、新型コロナウイルス感染症の制約がある中での実施となったものの、仏教精神の深化を図るものとなった。
- B. 基礎学力の定着に向けた取り組みとして、模試の事前および事後学習の実施や各コースの生徒の実態に応じた放課後学習機会の提供等を実施したほか、ベーシックタイム（放課後講習）の実施による学び直しの機会の提供、タブレット端末を活用しての授業展開等により、生徒の基礎学力向上を図った。

C. 総合的な探究の時間を中心に探究活動の充実を図るため、入学直後の4月に探究活動に関する全体の流れを説明し理解を深めた。1年次は「自己の進路や職業に関する課題」「地域社会が抱える諸課題」、2、3年次は「学問領域や進路実現に関わる総合的な課題」とし、3年間を見通した探究活動を実施するとともに指導体制を構築した。

③国際的な活動の場の提供

A. 新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、海外留学への生徒の興味関心の醸成を目的に、海外留学に関する各種団体による説明会等を開催した。

B. 新型コロナウイルス感染症により中断していた姉妹校である米国のホールデール高校との交流プログラムの再開に向けて準備を進めるとともに、新たな姉妹校締結を視野に入れた調査、準備を検討した。

④高大連携・地域社会との連携・価値創造等

A. 聖和学園短期大学の教員による出前授業や進路ガイダンス、大学訪問を実施し、生徒への進路選択に関する情報提供等に取り組んだ。また、聖和幼稚園と連携し、高校生による読み聞かせ会および交流会の実施、幼稚園教諭による出前授業を実施した。

B. 地域社会との連携については、地元商店会等と協議し、10月に仙台市太白区区民祭に参加し、地域との連携強化を図った。

⑤その他

・ 新型コロナウイルス感染症への対応として、文科省、国、県の通達やガイドラインの教職員への周知徹底をはじめ、非接触型体温計の昇降口等への大幅増設、手指消毒液の設置個所の拡大、昼食時の黙食の徹底等により生徒の感染予防意識の高揚を図るとともに、タブレット端末を活用しての生徒・教職員の健康管理、生徒の欠席・体調不良者の早期把握に努め感染拡大防止を図った。

(4) 聖和幼稚園

①教育の質の向上

A. 園舎の大規模改修工事に伴い仮園舎での保育となったことから、仮園舎における学年ごとの保育計画を策定し、室内遊びを中心とした保育展開を検討し、子供たちの日々の姿をとらえながら、随時カリキュラムを見直し、保育の充実にも努めた。

B. 年長組において座禅会を3回開催し、日々の保育の中において「心を落ち着かせる時間」を設けたことにより、園児の遊びや生活への取組姿勢に変化がみられた。また、僧籍者の仏教に関する講話をもとに、教員が園児に仏教のこころを分かりやすく伝えた。

C. 集団生活が困難な園児等に関して行政機関と連携を図り、個々の子供の理解、支援を充実させるとともに、個別指導計画を作成、検証しながら保育を実践した。保育補助員を配置し、子供たちの安心できる場の確保を図った。

②高等学校・地域社会との連携・価値創造等

A. 地域にある大規模商業施設に幼稚園紹介の案内やポスター掲示を行うとともに、写真パネル等を設置し、未就園児の保護者に対し入園に関する情報を積極的に発信した。

B. 高等学校への幼稚園教諭による出前授業を実施し、高校生に対し将来の職業を意識する機会を提供するとともに、仮園舎での保育に伴い、日頃は経験できない高等学校の体育館等における保育を実施し高校生と交流する場を設ける等の連携強化を図った。

③その他

・ 現園舎の大規模改修に伴い、令和4年度は現園舎近隣に設置した仮園舎に移転したが、改修工事が終了し令和5年度は改修後の園舎での運営となる。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(資産の部)

(単位:円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産	固定資産	11,481,215,570	11,325,349,804	11,163,848,872	11,121,385,628	11,168,306,016
	有形固定資産	9,897,568,137	9,735,916,713	9,574,225,702	9,528,314,532	9,681,827,778
	土地	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334
	建物	4,514,300,592	4,394,759,735	4,255,414,248	4,218,662,294	4,363,763,914
	その他の有形固定資産	855,538,211	813,427,644	791,082,120	781,922,904	790,334,530
	特定資産	1,573,770,977	1,580,760,713	1,579,875,735	1,581,445,471	1,476,961,967
	退職給与引当特定資産	133,947,021	140,936,757	140,051,779	140,374,747	137,799,296
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,248,199,989	1,146,291,936
	施設設備引当特定資産	192,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735
	その他の固定資産	9,876,456	8,672,378	9,747,435	11,625,625	9,516,271
	流動資産	1,370,881,836	1,355,782,070	1,397,671,737	1,541,574,119	1,140,658,754
	現金預金	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997
	その他の流動資産	96,227,630	140,913,775	113,233,748	125,953,038	106,909,757
	合計	12,852,097,406	12,681,131,874	12,561,520,609	12,662,959,747	12,308,964,770

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
負債	固定負債	639,157,021	441,706,757	236,381,779	300,374,747	257,799,296
	長期借入金	505,210,000	300,770,000	96,330,000	160,000,000	120,000,000
	退職給与引当金	133,947,021	140,936,757	140,051,779	140,374,747	137,799,296
	流動負債	715,780,323	708,252,201	763,299,267	807,100,579	577,306,206
	短期借入金	204,440,000	204,440,000	204,440,000	136,330,000	40,000,000
	その他の流動負債	511,340,323	503,812,201	558,859,267	670,770,579	537,306,206
合計	1,354,937,344	1,149,958,958	999,681,046	1,107,475,326	835,105,502	
基本 金	第1号基本金	14,155,924,347	14,257,548,004	14,355,399,634	14,459,570,112	14,623,260,776
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	14,324,924,347	14,426,548,004	14,524,399,634	14,628,570,112	14,792,260,776
繰越 収支 差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508
	合計	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508
純資産の部合計		11,497,160,062	11,531,172,916	11,561,839,563	11,555,484,421	11,473,859,268
負債の部・純資産の部合計		12,852,097,406	12,681,131,874	12,561,520,609	12,662,959,747	12,308,964,770

#### イ) 財務比率の経年比較

別紙のとおり

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700	1,630,299,300	1,631,887,650
手数料収入	39,425,800	35,626,600	29,799,900	29,293,600	28,801,600
寄付金収入	5,470,000	7,682,000	6,200,000	4,800,000	6,840,000
補助金収入	760,311,562	763,861,948	779,394,876	739,309,422	742,004,110
国庫補助金収入	110,557,000	101,580,000	120,818,600	110,575,500	107,030,400
地方公共団体補助金収入	649,754,562	662,281,948	658,576,276	628,733,922	634,973,710
資産売却収入	450,000	0	0	0	39,170
付随事業・収益事業収入	107,258,164	145,295,194	137,614,284	156,496,617	159,161,651
受取利息・配当金収入	2,351,158	2,285,691	2,413,460	1,207,176	1,746,171
雑収入	52,027,146	87,939,883	63,366,065	56,478,548	78,312,874
借入金等収入	0	0	0	200,000,000	0
前受金収入	298,690,000	255,360,000	314,088,600	299,644,500	281,627,700
その他の収入	1,432,614,203	1,236,419,576	1,521,866,478	1,806,108,965	1,789,323,890
資金収入調整勘定	△ 355,378,312	△ 387,698,399	△ 321,170,174	△ 366,805,044	△ 374,784,967
前年度繰越支払資金	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081
資金収入の部合計	5,373,859,228	5,021,170,499	5,291,314,484	5,841,271,073	5,760,580,930

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,517,093,593	1,591,659,527	1,557,269,620	1,538,831,628	1,572,964,825
教育研究経費支出	560,548,774	491,000,825	488,338,923	544,451,711	585,423,704
管理経費支出	280,788,399	292,207,629	270,058,984	319,219,145	295,312,376
借入金等利息支出	9,263,214	7,034,180	4,801,310	2,569,590	1,124,778
借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	136,330,000
施設関係支出	266,363,263	34,686,140	20,166,050	123,644,700	382,509,233
設備関係支出	66,758,689	22,218,083	30,277,305	51,466,189	47,412,844
資産運用支出	37,148,958	40,023,736	34,590,000	264,829,736	98,371,053
その他支出	1,247,318,928	1,260,470,768	1,507,750,908	1,573,765,857	1,745,321,602
(予備費)					
資金支出調整勘定	△ 90,518,796	△ 137,438,684	△ 110,816,605	△ 197,568,564	△ 137,938,482
翌年度繰越支払資金	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997
資金支出の部合計	5,373,859,228	5,021,170,499	5,291,314,484	5,841,271,073	5,760,580,930

イ)活動区分収支資金計算書状況と経年比較

(単位:円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700	1,630,299,300	1,631,887,650
	手数料収入	39,425,800	35,626,600	29,799,900	29,293,600	28,801,600
	特別寄付金収入	1,700,000	4,092,000	4,030,000	1,540,000	6,680,000
	一般寄付金収入	2,690,000	3,350,000	2,170,000	3,260,000	160,000
	經常費等補助金収入	750,750,562	757,290,948	771,995,876	736,290,422	738,282,110
	付随事業収入	107,258,164	143,295,194	135,614,284	154,496,617	157,161,651
	雑収入	51,788,346	87,489,619	62,953,911	56,194,614	78,312,774
	教育活動資金収入計	2,631,092,547	2,630,888,161	2,549,436,671	2,611,374,553	2,641,285,785
	支出					
	人件費支出	1,517,093,593	1,591,659,527	1,557,269,620	1,538,831,628	1,572,964,825
	教育研究経費支出	560,548,774	491,000,825	488,338,923	544,451,711	585,423,704
	管理経費支出	279,424,284	291,936,655	268,431,854	316,091,622	295,171,225
	教育活動資金支出計	2,357,066,651	2,374,597,007	2,314,040,397	2,399,374,961	2,453,559,754
差引	274,025,896	256,291,154	235,396,274	211,999,592	187,726,031	
調整勘定等	△ 13,631,333	△ 45,255,242	64,394,871	22,828,765	△ 62,129,639	
教育活動資金収支差額	260,394,563	211,035,912	299,791,145	234,828,357	125,596,392	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	1,080,000	240,000	0	0	0
	施設設備補助金収入	9,561,000	6,571,000	7,399,000	3,019,000	3,722,000
	施設設備売却収入	450,000	0	0	0	39,170
	減価償却引当特定資産取崩収入	200,000,000			200,000,000	200,000,000
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	211,091,000	6,811,000	7,399,000	203,019,000	203,761,170
	支出					
	施設関係支出	266,363,263	34,686,140	20,166,050	123,644,700	382,509,233
	設備関係支出	66,758,689	22,218,083	30,277,305	51,466,189	47,412,844
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0	201,246,768	98,091,947
	施設整備等活動資金支出計	333,121,952	56,904,223	50,443,355	376,357,657	528,014,024
	差引	△ 122,030,952	△ 50,093,223	△ 43,044,355	△ 173,338,657	△ 324,252,854
	調整勘定等	0	1,675,300	△ 2,598,300	67,589,159	△ 57,993,613
施設整備等活動資金収支差額	△ 122,030,952	△ 48,417,923	△ 45,642,655	△ 105,749,498	△ 382,246,467	
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	138,363,611	162,617,989	254,148,490	129,078,859	△ 256,650,075	

(単位:円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	200,000,000	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	2,575,451
		差入保証金取崩収入	0	0	884,978	0	0
		修学旅行費預り資産からの繰入収入	33,182,500	250,000	50,000	0	63,260,000
		預り金受入収入	1,054,905,855	34,277,500	33,034,000	34,590,000	1,388,970,761
		仮受金受入収入	0	1,047,674,348	1,332,535,715	1,415,062,787	120,000
		収益事業元入金回収収入	2,044,018	0	1,701,051	0	0
		仮払金回収収入	3,671,640	2,348,190	0	0	138,000
		立替金回収収入	67,633,153	56,021,851	2,521,250	2,975,726	65,604,203
		預託金回収収入	0	0	37,564,582	46,449,901	10,830
		修学旅行費預り金受入収入	63,850,000	59,403,875	24,566,503	41,570,377	15,383,149
		小計	1,225,287,166	1,199,975,764	1,432,858,079	1,740,648,791	1,536,062,394
		受取利息・配当金収入	2,351,158	2,285,691	2,413,460	1,207,176	1,746,171
	収益事業収入	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	過年度修正収入	238,800	450,264	412,154	283,934	100	
	その他の活動資金収入計	1,227,877,124	1,204,711,719	1,437,683,693	1,744,139,901	1,539,808,665	
	支出	借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	136,330,000
		差入保証金繰入支出	0	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,326,359	6,989,736	0	322,968	0
		減価償却特定資産への繰入支出	0	0	0	0	0
収益事業元入金支出		1,545,099	0	0	0	279,106	
修学旅行費預り資産への繰入支出		34,277,500	33,034,000	34,590,000	63,260,000	0	
預り金支払支出		1,056,047,110	1,056,863,415	1,312,959,321	1,403,899,024	1,382,066,835	
仮受金支払支出		0	55,469,609	38,251,505	1,701,051	120,000	
立替金支払支出		68,965,045	2,348,190	2,521,250	46,839,409	65,098,180	
仮払金支払支出		3,671,640	20,640	31,470	2,975,726	1,227,475	
預託金繰入支出		0	0	0	0	0	
修学旅行費預り金支払支出		62,822,500	60,644,875	23,040,503	12,900,377	78,643,149	
小計		1,433,095,253	1,419,810,465	1,615,834,049	1,736,338,555	1,663,764,745	
借入金等利息支出	9,263,214	7,034,180	4,801,310	2,569,590	1,124,778		
過年度修正支出	1,364,115	270,974	1,627,130	3,127,523	141,151		
その他の活動資金支出計	1,443,722,582	1,427,115,619	1,622,262,489	1,742,035,668	1,665,030,674		
差引	△ 215,845,458	△ 222,403,900	△ 184,578,796	2,104,233	△ 125,222,009		
調整勘定等	△ 1,023,779	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 216,869,237	△ 222,403,900	△ 184,578,796	2,104,233	△ 125,222,009		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 78,505,626	△ 59,785,911	69,569,694	131,183,092	△ 381,872,084		
前年度繰越支払資金	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081		
翌年度繰越支払資金	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997		

ウ)財務比率の経年比較  
別紙のとおり

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700	1,630,299,300	1,631,887,650
手数料	39,425,800	35,626,600	29,799,900	29,293,600	28,801,600
寄付金	4,663,780	8,936,127	7,219,454	5,162,052	8,251,301
経常費等補助金	750,750,562	757,290,948	771,995,876	736,290,422	738,282,110
国庫補助金	100,996,000	95,009,000	113,419,600	107,556,500	103,997,400
地方公共団体補助金	649,754,562	662,281,948	658,576,276	628,733,922	634,284,710
付随事業収入	101,776,491	143,295,194	135,614,284	154,496,617	157,161,651
雑収入	51,788,346	87,489,619	62,953,911	56,194,614	80,008,465
教育活動収入計	2,625,884,654	2,632,382,288	2,550,456,125	2,611,736,605	2,644,392,777
人件費	1,518,419,952	1,598,649,263	1,556,384,642	1,539,154,596	1,571,735,065
教育研究経費	777,160,432	691,106,101	684,913,940	741,482,809	830,572,749
管理経費	302,008,500	312,149,628	285,506,996	338,803,866	313,872,981
徴収不能額等	0	0	370,000	0	0
教育活動支出計	2,597,588,884	2,601,904,992	2,527,175,578	2,619,441,271	2,716,180,795
教育活動収支差額	28,295,770	30,477,296	23,280,547	△ 7,704,666	△ 71,788,018
受取利息・配当金	2,351,158	2,285,691	2,413,460	1,207,176	1,746,171
その他の教育活動外収入	5,481,673	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
教育活動外収入計	7,832,831	4,285,691	4,413,460	3,207,176	3,746,171
借入金等利息	9,263,214	7,034,180	4,801,310	2,569,590	1,124,778
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	9,263,214	7,034,180	4,801,310	2,569,590	1,124,778
教育活動外収支差額	△ 1,430,383	△ 2,748,489	△ 387,850	637,586	2,621,393
経常収支差額	26,865,387	27,728,807	22,892,697	△ 7,067,080	△ 69,166,625
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	12,990,704	9,228,314	10,545,684	6,547,918	5,818,608
特別収入計	12,990,704	9,228,314	10,545,684	6,547,918	5,818,608
資産処分差額	4,928,795	2,673,293	1,144,604	2,708,457	18,135,985
その他の特別支出	1,364,115	270,974	1,627,130	3,127,523	141,151
特別支出計	6,292,910	2,944,267	2,771,734	5,835,980	18,277,136
特別収支差額	6,697,794	6,284,047	7,773,950	711,938	△ 12,458,528
(予備費)					
基本金組入前当年度収支差額	33,563,181	34,012,854	30,666,647	△ 6,355,142	△ 81,625,153
基本金組入額合計	△ 347,020,959	△ 101,623,657	△ 97,851,630	△ 109,555,152	△ 163,690,664
当年度収支差額	△ 313,457,778	△ 67,610,803	△ 67,184,983	△ 115,910,294	△ 245,315,817
前年度繰越収支差額	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691
基本金取崩額	0	0	0	5,384,674	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508
(参考)					
事業活動収入計	2,646,708,189	2,645,896,293	2,565,415,269	2,621,491,699	2,653,957,556
事業活動支出計	2,613,145,008	2,611,883,439	2,534,748,622	2,627,846,841	2,735,582,709

イ) 財務比率の経年比較  
別紙のとおり

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種類	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	199,338,715	196,670,000	▲ 2,668,715
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	199,338,715	196,670,000	▲ 2,668,715
(うち満期保有目的の債券)	( 199,338,715 )	( 196,670,000 )	( ▲ 2,668,715 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	199,338,715		

	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	199,338,715	196,670,000	▲ 2,668,715
(うち満期保有目的の債券)	( 199,338,715 )	( 196,670,000 )	( ▲ 2,668,715 )
合 計	199,338,715	196,670,000	▲ 2,668,715
(うち満期保有目的の債券)	( 199,338,715 )	( 196,670,000 )	( ▲ 2,668,715 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	199,338,715		

② 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入金残額
日本私立学校・振興共済事業団	0
七 十 七 銀 行	160,000,000
計	160,000,000

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

【一般寄付金】

個 人 0件／ 0円  
団体・法人 4件／ 160,000円

【特別寄付金】

個 人 1件／ 380,000円  
団体・法人 74件／6,300,000円

⑤補助金の状況

(単位:円)

名称等	金額
国庫補助金	107,030,400
私立大学等経常費補助金	57,977,000
ICT教育設備整備推進事業補助金	3,033,000
授業料等減免費交付金	44,670,400
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策)	1,350,000
地方公共団体補助金	634,973,710
私立学校運営費補助金	592,075,932
ICT教育設備整備推進事業補助金	689,000
仙台私立学校振興補助金	2,900,000
私立学校教育改革推進特別経費補助金	4,750,000
幼児教育施設運営費補助金	476,500
預り保育推進事業補助金	2,594,500
私立高等学校等入学金軽減事業補助金	1,158,050
宮城県私立学校緊急環境整備事業補助金	817,000
宮城県私立学校給食食材価格高騰対策補助金	1,026,000
高等学校等就学支援補助金(上乘せ)	5,732,100
宮城県学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策)	1,350,000
私立高等学校不登校生徒支援事業補助金	274,000
幼稚園における広場事業補助金	1,280,000
宮城県保育士就職促進支援事業補助金	264,000
県私立学校原油価格高騰対策補助金	19,349,400
児童福祉施設等食材料費補助金	237,228

⑥収益事業の状況

- ・収益事業における当学園の収入は、所有する名取総合運動場内や短大敷地内および三神峯校舎敷地内に設置されている無線基地局使用料であり、年間6百万円を安定的に計上している。
- ・本年度は、収益事業収入から2百万円を学校会計に寄付している。

⑦関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社赤井沢 (注)1	仙台市太白区	4,500万円	文具・事務用品、オフィス用品等販売	-	-	文具・事務用品、オフィス用品等の購入	購入代金の支払 (注)2	4,399,725	うち未払金	60,619

(注1) 理事 赤井澤孝子及びその近親者が議決権の89.0%を直接保有している。

(注2) 物品の購入については、一般的取引と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### (貸借対照表)

- ・本年度末の総資産額は123億9百万円となり、前年度との比較では354百万円の減少となった。
- ・資産は、減価償却引当特定資産の取崩しにより、特定資産は104百万円減少したが、建物、教育研究用機器備品などの有形固定資産が、幼稚園園舎大規模修繕により154百万円増加したことから、固定資産は47百万円増加となった。流動資産は、現金預金の減少を主因として401百万円減少となった。
- ・長期借入金、短期借入金を合わせた借入金合計は、160百万円となり、一部借入金が完済したことから前年度と比較して136百万円の減少となった。
- ・また、総負債比率（負債総額を総資産額で除した割合）は、2018年度から減少傾向が続いており、本年度は6.8%となった。

#### (資金収支計算書)

- ・本年度の資金収支における実収入額（収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額）は、43億45百万円で予算比では200百万円上回り、前年度との比較では212百万円の減少となった。
- ・学生生徒納付金収入は16億32百万円となり、予算比では4百万円下回り、前年度との比較では2百万円上回った。
- ・寄附金収入は7百万円となり、予算比では5百万円上回り、前年度との比較では2百万円上回った。
- ・また、実支出額（支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額）は、47億27百万円で予算比では200百万円上回り、前年度との比較では300百万円上回った。
- ・実収入と実支出の差異は、382百万円の支出超過となり、年度末保有支払資金は、10億34百万円となった。

#### (活動区分資金収支計算書)

- ・本年度の教育活動による資金収支は、126百万円の収入超過となった。
- ・一方、施設整備等活動による資金収支は、382百万円の支出超過となり、前年度との比較では支出超過額が276百万円悪化した。

#### (事業活動収支計算書)

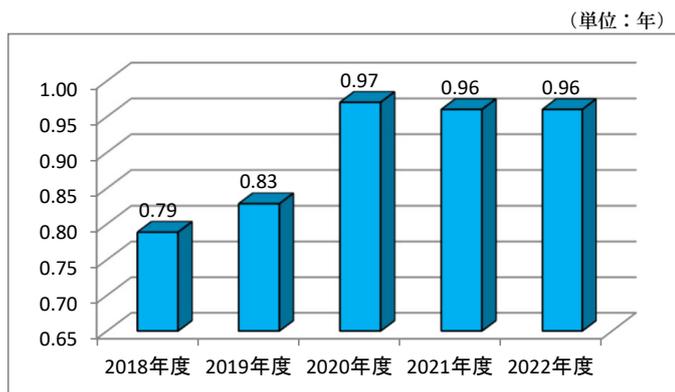
- ・本年度の経常収支差額は、▲69百万円、基本金組入前当年度収支差額は82百万円となり、それぞれ予算比では、46百万円、103百万円の上振れとなった。前年度との比較では、経常収支差額は62百万円の悪化、基本金組入前当年度収支差額も75百万円の悪化となった。
- ・今後の方針としては、経常収支差額が3年連続で支出超過に陥ることがないように、引き続き経理業務を正確かつ迅速に処理し、財政および経営状況を明らかにして、経営の能率的な運営と教育および学術研究活動の充実を図るよう努める。

## (別紙) 主な財務比率の経年比較 (3. 財務の概要 (1) 決算の概要)

比 率	算 式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①貸借対照表関係 イ) 財務比率の経年比較						
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.79%	0.83%	0.97%	0.96%	0.96%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	191.5%	191.4%	183.1%	191.0%	197.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.8%	10.0%	8.6%	9.6%	6.8%
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	426.7%	475.7%	408.9%	472.4%	367.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	62.4%	58.6%	57.6%	57.9%	47.1%
②資金収支計算書関係 ウ) 財務比率の経年比較						
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	1.1%	1.2%	0.9%	-0.3%	-2.8%
③事業活動収支計算書関係 イ) 財務比率の経年比較						
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9%	60.9%	58.9%	58.9%	59.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.5%	26.2%	26.8%	28.4%	31.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.5%	11.8%	11.2%	13.0%	11.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.3%	1.3%	1.2%	-0.2%	-3.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.7%	60.7%	60.4%	62.3%	61.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.0%	1.1%	0.9%	-0.3%	-2.7%

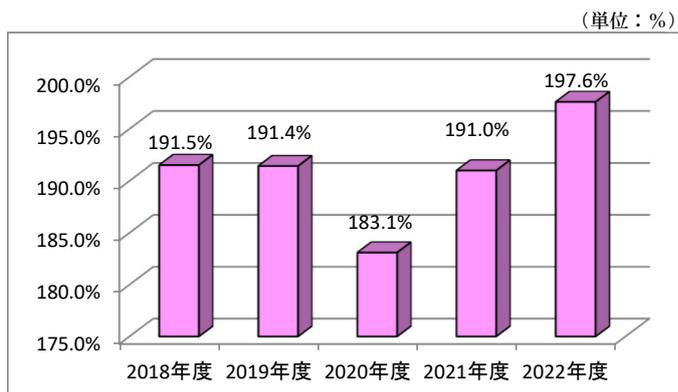
## ■ グラフによる資料

### 運用資産余裕比率



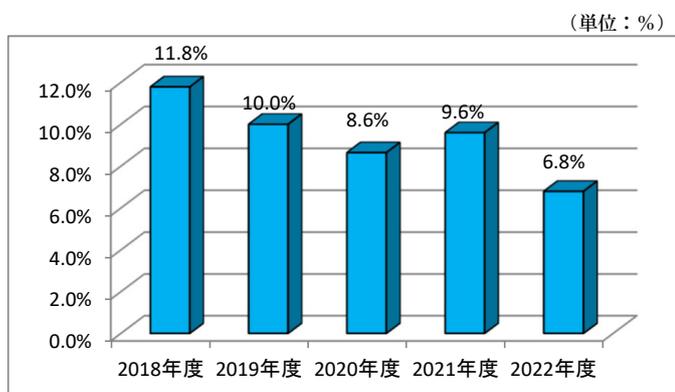
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	0.79	0.83	0.97	0.96	0.96

### 流動比率



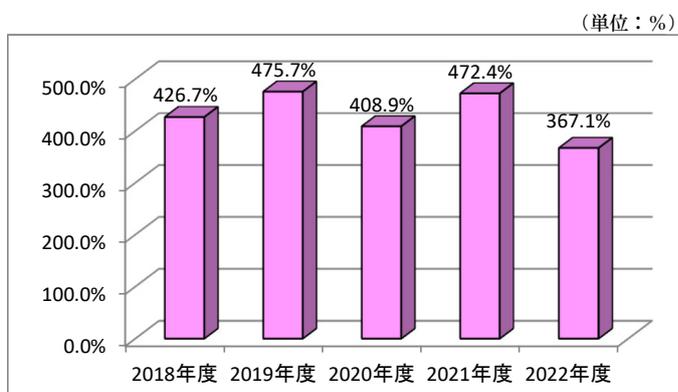
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
流動比率	191.5%	191.4%	183.1%	191.0%	197.6%

### 総負債比率



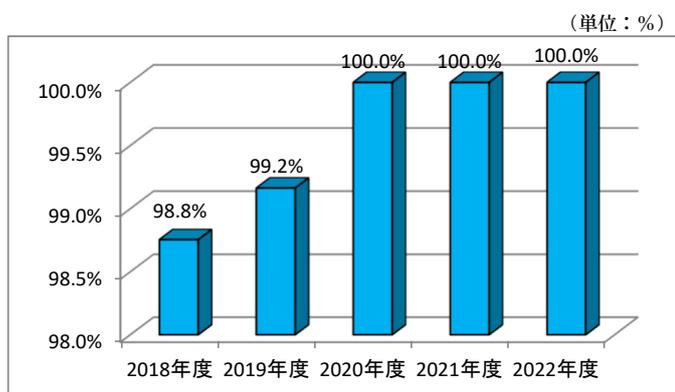
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総負債比率	11.8%	10.0%	8.6%	9.6%	6.8%

### 前受金保有比率



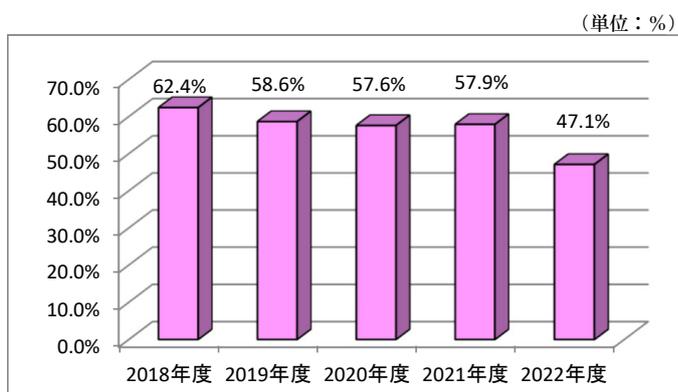
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
前受金保有比率	426.7%	475.7%	408.9%	472.4%	367.1%

### 基本金比率



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基本金比率	98.8%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%

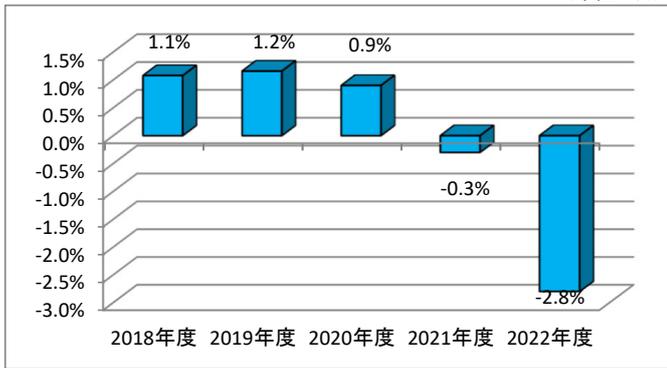
### 積立率



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
積立率	62.4%	58.6%	57.6%	57.9%	47.1%

### 教育活動資金収支差額比率

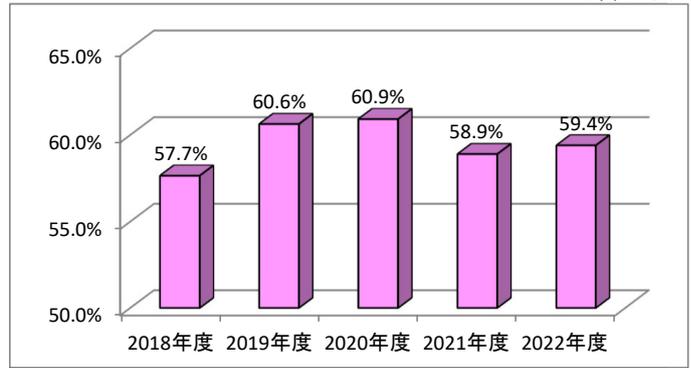
(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	1.1%	1.2%	0.9%	-0.3%	-2.8%

### 人件費比率

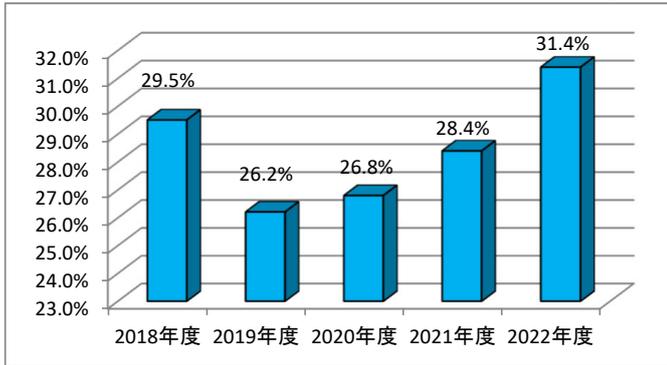
(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	57.7%	60.6%	60.9%	58.9%	59.4%

### 教育研究費比率

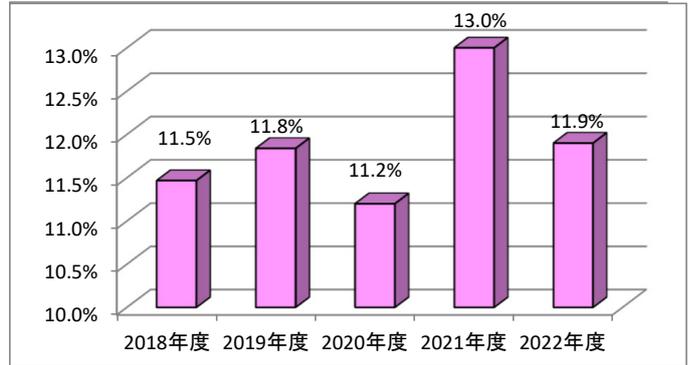
(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育研究費比率	29.5%	26.2%	26.8%	28.4%	31.4%

### 管理経費比率

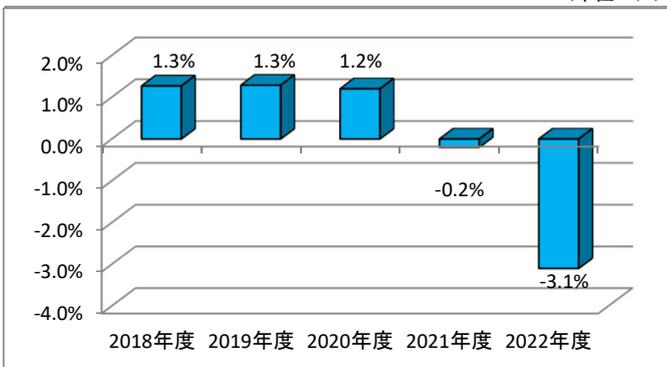
(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理経費比率	11.5%	11.8%	11.2%	13.0%	11.9%

### 事業活動収支差額比率

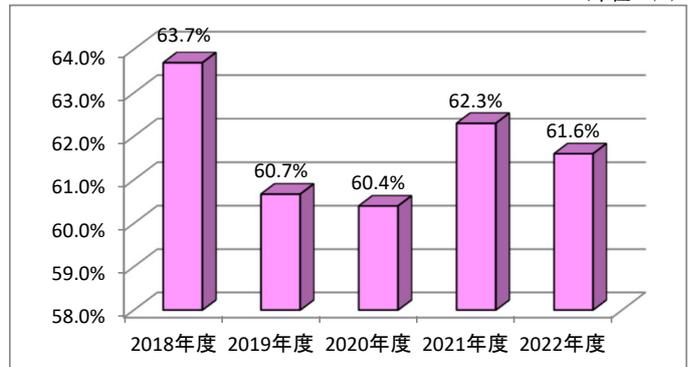
(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収支差額比率	1.3%	1.3%	1.2%	-0.2%	-3.1%

### 学生生徒等納付金比率

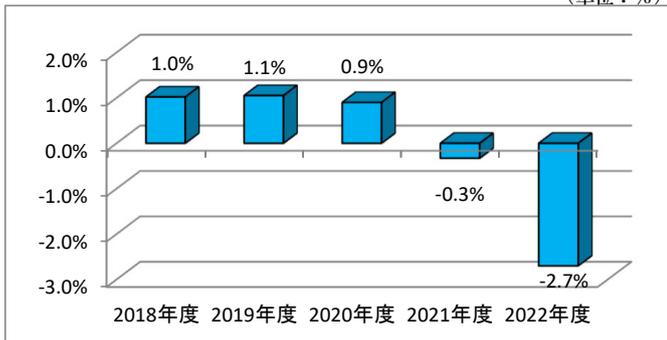
(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金比率	63.7%	60.7%	60.4%	62.3%	61.6%

### 経常収支差額比率

(単位：%)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収支差額比率	1.0%	1.1%	0.9%	-0.3%	-2.7%